

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ディー・ディー・エス

(359246)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【ライツプランの内容】	16
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	20
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
(1) 【中間連結財務諸表】	22
【中間連結貸借対照表】	22

【中間連結損益計算書】	24
【中間連結株主資本等変動計算書】	25
【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】	27
【事業の種類別セグメント情報】	39
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	40
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	48
【中間株主資本等変動計算書】	49
(2) 【その他】	60
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【中間会計期間】	第13期中（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 雅典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
【電話番号】	(052) 533 - 1202 (IR専用)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 雅典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	-	1,403,658	954,077	-	2,839,950
経常利益又は経常損失() (千円)	-	76,280	279,524	-	103,234
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	-	33,465	267,570	-	51,230
純資産額 (千円)	-	2,197,825	1,962,118	-	2,218,893
総資産額 (千円)	-	3,227,496	3,062,398	-	3,514,353
1株当たり純資産額 (円)	-	147,991.76	43,351.20	-	49,447.34
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	-	2,270.35	5,913.82	-	1,151.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	2,166.86	-	-	1,116.22
自己資本比率 (%)	-	68.1	64.1	-	63.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	192,823	117,055	-	306,311
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	407,185	121,520	-	672,302
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	248,949	194,300	-	396,818
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,053,325	1,004,394	-	1,431,246
従業員数 (人)	-	67	64	-	63
(外、平均臨時雇用者数)	-	(10)	(7)	-	(14)

(注) 1. 当社は平成18年6月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	491,739	1,335,837	934,181	1,332,038	2,575,972
経常利益又は経常損失() (千円)	95,710	82,764	266,288	168,676	91,356
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	54,564	39,948	254,334	95,956	40,894
資本金 (千円)	254,000	958,766	963,467	955,250	960,886
発行済株式総数 (株)	11,640	14,851	45,261	14,640	44,874
純資産額 (千円)	461,945	2,202,803	1,958,715	2,159,337	2,207,889
総資産額 (千円)	1,221,859	3,231,990	3,038,102	2,980,503	3,494,279
1株当たり純資産額 (円)	39,686.02	148,326.91	43,276.00	147,495.75	49,201.96
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	4,736.47	2,710.20	5,621.26	7,959.90	919.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	2,586.66	-	7,909.39	891.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	68.2	64.5	72.4	63.2
従業員数 (人)	40	64	62	50	60
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(10)	(7)	(18)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期中間会計期間までは関連会社がないため、また第12期中間会計期間からは中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、第11期中については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また第13期中については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当中間連結会計期間より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	64(7)
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	62(7)
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、企業業績の回復とともに設備投資の増加や雇用状況の改善により堅調に推移いたしました。当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法の本格的な対応に向けた需要予測を行っていましたが、経済界からの内部統制ルール基準の緩和を求める要請により金融庁が実施基準の緩和を検討することとしたこともあり、対応としては業務フローの整理・体制構築のフェーズに留まるなど、内部統制強化に関連する需要見込みは顕在化の途上となりました。

このような経済環境下で、当社グループは持続的な成長を実現するため、本人認証の多様化の流れを背景に大規模案件向けの情報セキュリティソリューションである新製品「EVE」シリーズの開発を行い、また情報漏洩対策ソリューションの販路拡大やロボティクス分野など市場ニーズを先取りしたアライアンスを推進し、併せて韓国や中国をはじめとしたアジア地域における製造から販売までの一貫した事業体制の構築を行うなど、ネクストステージに向けた先行的な施策を積極的に展開いたしました。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前期からずれ込んでいた大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られたこともあり954百万円と前年同期と比べ449百万円（前年同期比32.0%）の減収となりました。また、損益面におきましては新製品開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあり営業損失272百万円と前年同期と比べ340百万円の減益、経常損失279百万円と前年同期と比べ355百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当中間連結会計期間より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

また、前中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）において、当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画、開発及びそれに伴うシステム機器の開発、生産を事業内容としており、ハード事業とソフト事業は不可分の事業形態であったことで、売上高以外には事業のセグメント情報として記載する事項はなかったため、前年同期との比較分析は行っていません。

自社開発製品事業

従来の「UBF」シリーズおよび携帯電話など組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器、通信カラオケ機器向けハードウェア製品のアミューズメント機器に加え、ワンセグメント放送受信チューナー製品の映像関連機器の売上を計上しました。

映像関連機器の売上が加わったものの、前期からずれ込んでいた大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られた影響で、利益率の高い指紋認証機器の売上が伸び悩み、新製品開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあり、業績を悪化させることとなりました。

この結果、売上高は829百万円と前年同期と比べ341百万円（前年同期比29.2%）の減収、営業損失は110百万円となりました。

受託開発事業

前期同様、通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発を行いました。原価率の高い通信カラオケ機器関連ソフトウェアの売上比率が高くなりました。

この結果、売上高は124百万円と前年同期と比べ107百万円（前年同期比46.4%）の減収、営業損失は16百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、後記の所在地別セグメント情報におけるアジアに属する国は、韓国のみであります。

また、前中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であることで、所在地別セグメント情報の記載を省略したため、前年同期との比較分析は行っていません。

日本

前期からずれ込んでいた大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られた影響で、利益率の高い指紋認証機器の売上が伸び悩み、新製品開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあって業績を悪

化させることとなり、売上高は934百万円、営業損失112百万円となりました。

韓国

当第1四半期の売上が伸び悩んだため、売上高は111百万円、営業損失13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業活動による資金の支出117百万円、投資活動による資金の支出121百万円により、フリーキャッシュ・フローは238百万円のマイナスとなりました。さらに財務活動により194百万円を支出した結果、資金は前連結会計年度末に比べ426百万円減少して1,004百万円と前年同期と比べ48百万円(前年同期比4.6%)の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失279百万円に加え、たな卸資産の増加108百万円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少232百万円、減価償却費53百万円、賞与引当金の増加38百万円により資金が増加し、結果として資金は117百万円の支出となり、前年同期と比べ75百万円(前年同期比39.3%)の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

Mobim Technologies社の株式取得による支出24百万円、(株)ライセンの株式取得による支出20百万円、(株)ジャイロウォークの株式取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円などにより、121百万円の資金の支出となり、前年同期と比べ285百万円(前年同期比70.2%)の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の借入れ400百万円、長期借入金の借入れ200百万円及びストック・オプションの行使による払込金額5百万円により605百万円を調達し、他方、短期借入金の返済650百万円、長期借入金の返済149百万円により799百万円が減少した結果、194百万円の純減となり、前年同期と比べ443百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	748,681	137.9
受託開発事業(千円)	36,492	
合計(千円)	785,174	144.7

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当中間連結会計期間より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。(以下「(2)受注状況」及び「(3)販売実績」についても同じ。)

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自社開発製品事業(千円)	598,939		242,500	
受託開発事業(千円)	137,414	49.9	15,438	34.2
合計(千円)	736,353	267.2	257,938	571.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	829,871	70.8
受託開発事業(千円)	124,205	53.6
合計(千円)	954,077	68.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BMB	801,075	57.1	518,763	54.3
ソフトバンクBB株式会社	216,895	15.5	22,029	2.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は研究開発活動として、名古屋工業大学梅崎研究室等との産学連携による技術移転に基づいて様々な研究開発を行っております。技術革新の激しい市場において、技術を維持向上させるために次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は32,116千円であり、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

自社開発製品事業

指紋認証装置、及び指紋認証システムに関する研究

指紋認証装置のハードウェアの開発、改善型認証アルゴリズムの研究開発、及びエンタープライズ向け Active Directory（注1）連携アクセス認証基盤ミドルウェアの開発などを行っております。

研究開発費の金額は25,288千円であります。

受託開発事業

(1) プライバシーに配慮したアクセス制御基盤技術に関する研究

経済産業省から受託した「新世代情報セキュリティ研究開発事業」を東京大学先端科学技術研究センター・株式会社ソルコムと共同研究・開発を行い、技術を確立致しました。

(2) ギガビットクラスの高速無線通信技術に関する技術研究

ギガビットクラスの高速無線通信技術に関連する技術開発を継続しております。

(3) 次世代ドアロックセキュリティシステム

名古屋大学大学院福田研究室と美和ロック株式会社と共同で、最新のデバイスや通信技術を用いた次世代ドアロックセキュリティシステムの研究を開始しました。

受託開発事業に関わる研究開発費の総額は、6,827千円であります。

注1) Active Directoryとは、マイクロソフト社が提供するエンタープライズ向けの大規模認証サービス・ディレクトリサービス製品であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,360
計	135,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行株式数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式(注)	45,261	45,489	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	45,261	45,489	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行株式数」欄には、平成19年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による株式の増加を含みます。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	105	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成22年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割及び調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式に行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社は平成16年12月31日付及び平成18年7月1日付の1株を3株にする株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(注)2. 新株予約権の行使の条件

- イ. 行使時においても当社の特定支援者、取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、当社の取締役であった者がその地位を離れた後、直ちに監査役に就任したときは、当該監査役の地位を有する間、新株予約権の行使を認める。
- ロ. 新株予約権行使者が当社の特定支援者、取締役又は従業員のいずれかの地位をも失ったときより3ヶ月以内に死亡したときは、新株予約権の相続人は死亡時から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
- ハ. その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年12月7日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	999	801
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	999	801
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割及び調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式に行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社は平成16年12月31日付及び平成18年7月1日付の1株を3株にする株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(注)2. 新株予約権の行使の条件

イ. 権利の喪失事由

禁固以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

当社の所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合

ロ. その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	939,575	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月29日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 939,575 資本組入額 469,788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割及び調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式に行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社は平成16年12月31日付及び平成18年7月1日付の1株を3株にする株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(注)2. 新株予約権の行使の条件

イ. 権利の喪失事由

禁固以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

当社の所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合

ロ. その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日(注)	387	45,261	2,580	963,467	2,580	1,059,350

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三吉野 健滋	名古屋市中区	11,823	26.12
山村 雅典	名古屋市中川区	3,021	6.67
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,800	3.97
松尾 匡章	名古屋市中村区	1,780	3.93
DDS社員持株会	名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号	1,054	2.32
株式会社エジテックジャパン	埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-2	951	2.10
梅崎 太造	愛知県春日井市	900	1.98
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	512	1.13
前田 両	兵庫県揖保郡太子町	456	1.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	435	0.96
計	-	22,732	50.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,261	45,261	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	45,261	-	-
総株主の議決権	-	45,261	-

【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	280,000	234,000	212,000	193,000	166,000	158,000
最低(円)	195,000	187,000	186,000	140,000	114,000	123,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	藤浪 育夫	平成19年3月31日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,053,325		1,007,098		1,431,246	
2.受取手形	3	258,569		4,461		4,327	
3.売掛金		749,602		664,045		896,334	
4.有価証券		10,003		10,032		12,538	
5.たな卸資産		273,755		403,071		294,774	
6.前渡金		186,419		17,800		4,624	
7.繰延税金資産		21,378		20,945		6,593	
8.その他	2	61,285		35,409		41,717	
流動資産合計		2,614,339	81.0	2,162,865	70.6	2,692,155	76.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	87,604	2.7	67,379	2.2	69,411	2.0
2.無形固定資産		110,364	3.4	122,136	4.0	111,826	3.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		353,354		644,771		580,540	
(2)敷金保証金		51,975		54,160		51,345	
(3)その他		9,858	12.9	11,085	23.2	9,072	18.2
固定資産合計		613,157	19.0	899,533	29.4	822,197	23.4
資産合計		3,227,496	100.0	3,062,398	100.0	3,514,353	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		59,683		192,871		176,864	
2.短期借入金		150,000		200,000		450,000	
3.一年以内返済予定 長期借入金		305,732		308,926		275,229	
4.未払法人税等		50,484		5,154		7,195	
5.賞与引当金		38,324		44,017		5,910	
6.未払金		20,451		31,226		28,344	
7.未払費用		12,752		17,722		25,937	
8.その他	2	40,787		55,821		99,683	
流動負債合計		678,216	21.0	855,739	27.9	1,069,165	30.4
固定負債							
1.長期借入金		343,864		238,360		218,096	
2.退職給付引当金		4,848		6,181		4,584	
3.役員退職慰労引当金		2,741		-		3,615	
固定負債合計		351,454	10.9	244,541	8.0	226,295	6.5
負債合計		1,029,670	31.9	1,100,280	35.9	1,295,460	36.9
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		958,766	29.7	963,467	31.4	960,886	27.3
2.資本剰余金		1,054,750	32.7	1,059,350	34.6	1,056,770	30.1
3.利益剰余金		182,802	5.7	67,002	2.1	200,567	5.7
株主資本合計		2,196,319	68.1	1,955,814	63.9	2,218,225	63.1
評価・換算差額等							
1.為替換算調整勘定		1,506		6,304		668	
評価・換算差額等合計		1,506	0.0	6,304	0.2	668	0.0
純資産合計		2,197,825	68.1	1,962,118	64.1	2,218,893	63.1
負債純資産合計		3,227,496	100.0	3,062,398	100.0	3,514,353	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
. 売上高	1		1,403,658	100.0		954,077	100.0		2,839,950	100.0	
. 売上原価			1,031,747	73.5		817,823	85.7		2,033,654	71.6	
売上総利益			371,910	26.5		136,253	14.3		806,296	28.4	
. 販売費及び一般管理費			304,059	21.7		408,557	42.8		708,018	24.9	
営業利益又は営業損失()			67,851	4.8		272,304	28.5		98,277	3.5	
. 営業外収益											
1. 受取利息			144			1,468			494		
2. 為替差益			3,756			1,019			8,471		
3. 雑収入			11,073	14.973	1.0	1,187	3.675	0.3	18,430	27.396	0.9
. 営業外費用											
1. 支払利息		3,427			5,511			9,570			
2. たな卸資産廃棄損		3,106			-			3,106			
3. 雑損失		-			1,005			2,184			
4. 支払ロイヤルティー		-			4,379			7,578			
5. その他		12	6,545	0.4	-	10,896	1.1	-	22,440	0.8	
経常利益又は経常損失()			76,280	5.4		279,524	29.3		103,234	3.6	
. 特別利益											
1. 役員退職慰労引当金 戻入益		-	-	-	3,775	3,775	0.4	-	-	-	
. 特別損失											
1. 固定資産除却損	2	2,655			30			3,082			
2. たな卸資産評価損		2,916	5,571	0.4	3,843	3,873	0.4	5,996	9,078	0.3	
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間 純損失()			70,709	5.0		279,623	29.3		94,155	3.3	
法人税、住民税及び事業税		48,560			1,620			38,687			
法人税等調整額		11,316	37,244	2.6	13,672	12,052	1.3	4,238	42,925	1.5	
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			33,465	2.4		267,570	28.0		51,230	1.8	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,516	-	-	3,516
中間純利益	-	-	33,465	33,465
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,516	-	33,465	36,981
平成18年6月30日残高(千円)	958,766	1,054,750	182,802	2,196,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	-	-	2,159,337
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	3,516
中間純利益	-	-	33,465
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,506	1,506	1,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,506	1,506	38,487
平成18年6月30日残高(千円)	1,506	1,506	2,197,825

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,580	2,580	-	5,160
中間純損失	-	-	267,570	267,570
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,580	2,580	267,570	262,410
平成19年6月30日残高(千円)	963,467	1,059,350	67,002	1,955,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	668	668	2,218,893
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	5,160
中間純損失	-	-	267,570
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,635	5,635	5,635
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,635	5,635	5,635
平成19年6月30日残高(千円)	6,304	6,304	1,962,118

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,636	2,020	-	7,656
当期純利益	-	-	51,230	51,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,636	2,020	51,230	58,887
平成18年12月31日残高（千円）	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	-	-	2,159,337
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	7,657
当期純利益	-	-	51,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	668	668	668
連結会計年度中の変動額合計（千円）	668	668	59,555
平成18年12月31日残高（千円）	668	668	2,218,893

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		70,709	279,623	94,155
2. 減価償却費		74,362	53,919	133,563
3. 賞与引当金の増加額		33,802	38,106	1,388
4. 退職給付引当金の増加額		568	1,597	304
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		280	3,615	1,153
6. 受取利息		381	1,468	494
7. 支払利息		5,126	5,511	9,570
8. 売上債権の増減額(増加:)		425,958	232,153	318,447
9. たな卸資産の増減額(増加:)		197,895	108,297	176,876
10. 仕入債務の増減額(減少:)		55,818	16,008	51,389
11. その他(減少:)		29,756	68,990	256,347
小計		129,170	114,697	405,808
12. 利息の受取額		379	1,316	717
13. 利息の支払額		4,951	3,857	11,238
14. 法人税等の支払額		59,081	183	88,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,823	117,055	306,311
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		28,415	12,023	33,465
2. 無形固定資産の取得による支出		16,853	42,785	47,803
3. 投資有価証券の取得による支出		353,354	64,231	583,115
4. その他		8,563	2,480	7,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		407,185	121,520	672,302
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		12,506	250,000	287,494
2. 長期借入れによる収入		400,000	200,000	400,000
3. 長期借入金の返済による支出		142,061	149,461	298,332
4. 株式の発行による収入		3,516	5,160	7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,949	194,300	396,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,710	6,025	743
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		346,349	426,851	31,571
現金及び現金同等物の期首残高		1,399,674	1,431,246	1,399,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,053,325	1,004,394	1,431,246

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 たな卸資産 (1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の評価基 準及び評価方法 (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と見込販売可能期間(3年)に 基づく償却額のいずれか大き い額によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく償却額に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、将来の支給見込額 のうち、当中間連結会計期間 の負担額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額 のうち、当中間連結会計期間 の負担額を計上して おります。 なお、当社は退職給付債務 の算定にあたり期末自己都合 要支給額を退職給付債務と する簡便法によって おります。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の評価基 準及び評価方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の評価基 準及び評価方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 定額法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、将来の支給見込額 のうち、当連結会計年度負 担額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき計上して おります。 なお、当社は退職給付債務 の算定にあたり期末自己都合 要支給額を退職給付債務と する簡便法によって おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の内、当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結決算日の直物為替相場で、収益および費用は中間連結会計期間の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員に対する退職慰労金規定による連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 2月 9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結決算日の直物為替相場で、収益および費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったため、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるため、製品及び原材料の評価については、従来、移動平均法による原価法を適用していましたが、当中間連結会計期間から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。</p> <p>これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準)</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用していましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当中間連結会計期間から検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,202千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,586千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,630千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて計上しております。	2.
3.	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 4,053千円	3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 1. 役員報酬 22,222千円 2. 給与 81,930千円 3. 賞与引当金繰入額 18,857千円 4. 旅費交通費 18,281千円 5. 賃借料 20,952千円 6. 支払報酬 12,866千円 7. 支払手数料 14,983千円 8. 採用費 14,098千円 9. 広告宣伝費 14,344千円 10. 減価償却費 6,112千円 11. その他 79,414千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 1. 給与手当 95,649千円 2. 賞与引当金繰入額 21,458千円 3. 退職給付引当金 1,200千円 繰入額 4. 役員退職慰労引当金 160千円 繰入額 5. 支払手数料 48,849千円 6. その他 241,238千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 1. 給料手当 235,754千円 2. 賞与引当金繰入額 4,009千円 3. 退職給付引当金 4,584千円 繰入額 4. 役員退職慰労引当金 3,615千円 繰入額 5. 減価償却費 133,563千円 6. その他 326,493千円
2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 973千円 工具器具備品 1,681千円	2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,035千円 工具器具備品 2,047千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,640	211	-	14,851
合計	14,640	211	-	14,851
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の増加211株は、第1回新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,874	387	-	45,261
合計	44,874	387	-	45,261
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の増加387株は、第2回新株予約権の行使による増加63株、第3回新株予約権の行使による増加324株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,640	30,234	-	44,874
合計	14,640	30,234	-	44,874
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)普通株式の増加30,234株は、平成18年7月1日付けで行った1株を3株にする株式分割による増加29,702株およびストック・オプションの行使による増加532株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末日残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金 1,053,325千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,053,325千円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末日残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) 現金及び預金 1,007,098千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 2,704千円 現金及び現金同等物 1,004,394千円	現金及び現金同等物の連結会計期間末日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 1,431,246千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,431,246千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 その他有価証券 非上場株式(出資) 353,354千円 MMF 10,003千円	1. その他有価証券で時価のあるもの 同左 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 その他有価証券 非上場株式(出資) 644,771千円 MMF 10,032千円	1. その他有価証券で時価のあるもの 同左 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 その他有価証券 非上場株式(出資) 580,540千円 MMF 10,014千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員28名
ストック・オプションの付与数(注)1,2	普通株式152株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。但し、権利確定後退職した場合は行使できない。
権利行使価格(円)	2,812,725円
公正な評価単価(付与日)(円)(注)3	-

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの付与数は、放棄株式数5株を控除した数値です。

3. 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 中間財務諸表への影響額

会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、中間財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役および従業員12名	従業員9名および社外協力者3名	従業員9名および社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	471
失効	-	-	-	192
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	279
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	756	585	1,215	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	651	132	171	-
失効	-	87	24	-
未行使残	105	366	1,020	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価(円)	883,333	313,759	448,527	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(注) 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画、開発及びそれに伴うシステム機器の開発、生産を事業内容としており、ハード事業とソフト事業は不可分の事業形態でありますので、売上高以外には、事業のセグメント情報として記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	829,871	124,205	954,077	-	954,077
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	829,871	124,205	954,077	-	954,077
営業費用	940,132	140,283	1,080,415	145,966	1,226,381
営業利益又は営業損失()	110,260	16,077	126,337	145,966	272,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当中間連結会計期間より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、アミューズメント機器、映像関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,966千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位：千円)

	ハード事業		ソフト事業	計	消去又は全社	連結
	指紋認証機器	アミューズメント機器	受託開発			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,216,830	1,222,685	400,435	2,839,950	-	2,839,950
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,216,830	1,222,685	400,435	2,839,950	-	2,839,950
営業費用	905,070	1,194,264	374,044	2,473,378	268,295	2,741,673
営業利益	311,760	28,421	26,391	366,572	268,295	98,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,691千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	842,279	111,797	954,077	-	954,077
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	91,902	-	91,902	91,902	-
計	934,181	111,797	1,045,979	91,902	954,077
営業費用	1,046,999	125,318	1,172,317	54,064	1,226,381
営業利益又は営業損失()	112,817	13,520	126,337	145,966	272,304

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国のみであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,966千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,495,972	343,978	2,839,950	-	2,839,950
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	80,000	10,293	90,293	90,293	-
計	2,575,972	354,271	2,930,243	90,293	2,839,950
営業費用	2,349,080	346,194	2,695,274	46,398	2,741,673
営業利益	226,892	8,077	234,969	136,691	98,277

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国のみであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,691千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

（単位：千円）

	アジア
・ 海外売上高	111,797
・ 連結売上高	954,077
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国のみであります。

前連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：千円）

	アジア
・ 海外売上高	343,978
・ 連結売上高	2,839,950
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国のみであります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 147,991円76銭 1株当たり中間純利益金額 2,270円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,166円86銭	1株当たり純資産額 43,351円20銭 1株当たり中間純損失金額 5,913円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 49,447円34銭 1株当たり当期純利益金額 1,151円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,116円22銭 1株当たり当期純利益金額の算定上、平成18年7月1日に普通株式1株を3株にする株式分割を行いました。1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	33,465	267,570	51,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	33,465	267,570	51,230
期中平均株式数(株)	14,740	45,245	44,477
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式数増加数(株)	704	387	1,419
(うち新株予約権)	(704)	(387)	(1,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 152株	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 270株	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 279株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>1. 株式分割について 平成18年5月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日をもって普通株式1株につき3株に分割する次のような株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 29,702株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株をもって分割しております。</p> <p>(3) 発行可能株式数の増加 平成18年7月1日(土)付をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を現行の45,120株から90,240株増加させ135,360株といたしました。</p> <p>2. 配当決算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>49,330円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>756円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>722円28銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	49,330円58銭	1株当たり中間純利益金額	756円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	722円28銭		<p>1. Mobim Technologies社設立に際する資本参加 当社は、平成19年2月2日にMobim Technologies社(本社所在地:ケイマン諸島)の発起設立に際し出資に応じることを決議致し、払い込みを完了いたしました。この出資により同社株式の約5%を取得いたしました。</p> <p>(1) 出資の経緯 当社は、これまでも業務・資本提携を通じて海外市場の開拓に努めてまいりましたが、今回、米国大手のベンチャーキャピタルであるDFJ社とともに、携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発を行うMobim Technologies社の設立に共同して出資し、旧世代携帯電話が主流である中国での動画配信ソフトウェアの共同開発をはじめ、アジア圏(主に日本、韓国、中国)での当社製品の販路拡大を目的としております。</p> <p>(2) 出資の概要 取得株式数 1,030,270株 取得の対価 200,000米ドル (邦貨換算額約25百万円) 払込期日 平成19年2月2日 取得後の出資比率 5.15%</p> <p>(3) 出資先の概要 商号 Mobim Technologies Co. 代表者 Yan Sun 所在地 M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands 設立年月 2007年2月 主な事業内容 携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。</p> <table border="0"> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>380万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(邦貨換算 約4.5億円)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>20,000千株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>DFJ 20.60%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社 5.15%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他74.25%</td> </tr> </table>	決算期	12月31日	従業員数	10名	資本の額	380万米ドル		(邦貨換算 約4.5億円)	発行済株式総数	20,000千株	株主構成	DFJ 20.60%		当社 5.15%		その他74.25%
1株当たり純資産額	49,330円58銭																							
1株当たり中間純利益金額	756円78銭																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	722円28銭																							
決算期	12月31日																							
従業員数	10名																							
資本の額	380万米ドル																							
	(邦貨換算 約4.5億円)																							
発行済株式総数	20,000千株																							
株主構成	DFJ 20.60%																							
	当社 5.15%																							
	その他74.25%																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(4) 出資先の特徴</p> <p>Mobim Technologies社はスタンフォード大学からの技術移転により、2.5Gの携帯ネットワーク環境下でのIPテレビ・ビデオチャット・動画配信など優れた品質のビデオ通信の技術を実現するとともに、3Gのネットワーク環境においては、更なる画質の向上と帯域セーブの実現の技術を目指しております。また、既に当社が資本提携を行っているSuper Pix社(中国)のCMOSカメラモジュールとMobim Technologies社の高速・高画質の画像通信技術に対して、当社の組込技術を合わせた複合製品の企画・開発を行うことが可能になります。</p> <p>2. 株式会社プライセンとの資本提携</p> <p>当社は、株式会社プライセンの実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、平成19年3月5日に同社株式の1.65%を取得し、資本提携を行いました。</p> <p>(1) 出資の経緯</p> <p>当社は、これまでも業務・資本提携を通じて市場の開拓および新規事業の推進に努めてまいりましたが、今回、高度な組込み開発技術をもつプライセン社に出資することで相互の提携関係を強化し、携帯電話メーカーをはじめとしてさまざまなユビキタス製品に導入実績のある同社の製品・技術と、当社の持つ産学連携ノウハウに基づいたさまざまな要素技術を融合させることで新たな市場開拓を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 引受の内容</p> <p>払込期日 平成19年3月5日 払込金額 20百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(3) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社プライセン 代表者 代表取締役社長 藤木優 所在地 東京都品川区東五反田1-6-3</p> <p>設立年月 1986年4月1日 主な事業内容 携帯電話やデジタル家電に組み込まれるデータベース「Linter (リンター)」の開発販売およびソフトウェアの受託開発</p> <p>決算期 3月31日 従業員数 88名 (2007年1月現在) 主な事業所 所在地に同じ 売上高 2006年3月期実績 19.2億円</p> <p>資本の額 150,487,500円 発行済株式総数 13,940株 (第三者割当増資前) 当社取得株式および所有割合 250株 (1.65%)</p> <p>(4) 出資先の特徴</p> <p>株式会社プライセンは、1986年の設立以来、データベース技術を核とした組込みシステム開発およびオープンシステム開発で実績のあるソフトウェアベンダです。社員の6割以上がオラクルの認定エンジニアであるという確かな技術力を保有しております。組込みシステム向けデータベースである「Linter (リンター)」をはじめとして、モバイル機器やデジタル家電などユビキタスコンピューティングに関連するソフトウェア製品の開発と展開を積極的に推進しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,047,075		904,547		1,332,201	
2. 受取手形	4	258,569		-		4,327	
3. 売掛金	1	712,702		636,728		867,737	
4. 有価証券		10,003		10,032		10,014	
5. たな卸資産		273,755		402,199		294,774	
6. 前渡金		122,683		15,096		2,100	
7. 繰延税金資産		21,378		20,945		6,593	
8. その他	1,3	61,038		36,582		41,639	
流動資産合計		2,507,205	77.6	2,026,132	66.7	2,559,387	73.2
固定資産							
1. 有形固定資産	2	82,409	2.6	65,446	2.1	66,966	1.9
2. 無形固定資産		110,364	3.4	120,152	4.0	109,562	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		353,354		644,771		580,540	
(2) 関係会社株式		61,550		61,550		61,550	
(3) 敷金保証金		47,248		48,964		46,495	
(4) その他	1	69,858	16.4	71,085	27.2	69,776	21.7
固定資産合計		724,785	22.4	1,011,970	33.3	934,892	26.8
資産合計		3,231,990	100.0	3,038,102	100.0	3,494,279	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
1.流動負債							
1.買掛金		59,683		184,953		173,080	
2.短期借入金		150,000		200,000		450,000	
3.一年以内返済予定 長期借入金		305,732		305,504		275,229	
4.未払金		20,276		31,226		29,047	
5.未払費用		12,752		17,107		25,009	
6.未払法人税等		50,484		5,154		5,669	
7.賞与引当金		38,324		43,514		5,910	
8.その他	3	40,479		48,247		96,149	
流動負債合計		677,733	20.9	835,707	27.5	1,060,095	30.3
.固定負債							
1.長期借入金		343,864		238,360		218,096	
2.退職給付引当金		4,848		5,320		4,584	
3.役員退職慰労金引当金		2,741		-		3,615	
固定負債合計		351,454	10.9	243,680	8.0	226,295	6.5
負債合計		1,029,187	31.8	1,079,387	35.5	1,286,390	36.8
(純資産の部)							
.株主資本							
1.資本金		958,766	29.7	963,467	31.7	960,886	27.5
2.資本剰余金							
資本準備金		1,054,750		1,059,350		1,056,770	
資本剰余金合計		1,054,750	32.6	1,059,350	34.9	1,056,770	30.2
3.利益剰余金							
繰越利益剰余金		189,286		64,102		190,232	
利益剰余金合計		189,286	5.9	64,102	2.1	190,232	5.5
株主資本合計		2,202,803	68.2	1,958,715	64.5	2,207,889	63.2
純資産合計		2,202,803	68.2	1,958,715	64.5	2,207,889	63.2
負債純資産合計		3,231,990	100.0	3,038,102	100.0	3,494,279	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
.売上高			1,335,837	100.0		934,181	100.0		2,575,972	100.0
.売上原価			965,380	72.3		803,568	86.0		1,795,540	69.7
売上総利益			370,456	27.7		130,613	14.0		780,432	30.3
.販売費及び一般管理費			295,948	22.1		389,397	41.7		690,231	26.8
営業利益又は営業損失()			74,507	5.6		258,783	27.7		90,200	3.5
.営業外収益	1		14,789	1.1		3,341	0.4		23,546	0.9
.営業外費用	2		6,533	0.5		10,845	1.2		22,390	0.9
経常利益又は経常損失()			82,764	6.2		266,288	28.5		91,356	3.5
.特別利益	3		-	-		3,775	0.4		-	-
.特別損失	4		5,571	0.4		3,873	0.4		9,078	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			77,192	5.8		266,386	28.5		82,277	3.2
法人税、住民税及び事業税		48,560			1,620			37,145		
法人税等調整額		11,316	37,244	2.8	13,672	12,052	1.3	4,238	41,383	1.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			39,948	3.0		254,334	27.2		40,894	1.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337	2,159,337
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,516	-	-	3,516	3,516
中間純利益	-	-	39,948	39,948	39,948
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,516	-	39,948	43,465	43,465
平成18年6月30日 残高（千円）	958,766	1,054,750	189,286	2,202,803	2,202,803

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	960,886	1,056,770	190,232	2,207,889	2,207,889
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	2,580	2,580	-	5,160	5,160
中間純損失	-	-	254,334	254,334	254,334
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,580	2,580	254,334	249,173	249,173
平成19年6月30日 残高（千円）	963,467	1,059,350	64,102	1,958,715	1,958,715

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337	2,159,337
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,636	2,020	-	7,656	7,656
当期純利益	-	-	40,894	40,894	40,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	5,636	2,020	40,894	48,551	48,551
平成18年12月31日 残高（千円）	960,886	1,056,770	190,232	2,207,889	2,207,889

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の評価基準及び評価方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく償却額によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の内、当中間会計期間に対応する部分を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による事業年度末要支給額を計上していましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。
6. リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,202,803千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったため、総平均法による原価法を用いたたな卸資産の評価が合理的であるため、製品及び原材料の評価については、従来、移動平均法による原価法を適用していましたが、当中間会計期間から、総平均法による原価法を適用しております。 なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。 これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,218,893千円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用していましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当中間会計期間から、検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1.	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか、次のものがあり ます。 売掛金 171,902千円 関係会社未収入金 1,298千円 関係会社貸付金 60,000千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたもののほか、次のものがあり ます。 売掛金 80,000千円 関係会社未収入金 703千円 関係会社貸付金 60,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 60,275千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,217千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,059千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上流動負債の「その他」に含めて計上し ております。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上流動資産の「その他」に含めて計上し ております。	3.
4.	4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、当中間会計期間の末日が金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しております。当 中間会計期間末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 4,053千円	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 1. 受取利息 243千円 2. 為替差益 3,472千円 3. 雑収入 11,073千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 1. 受取利息 1,276千円 2. 雑収入 1,044千円 3. 為替差益 1,019千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 1. 受取利息 1,072千円 2. 雑収入 18,145千円 3. 為替差益 4,329千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 1. 支払利息 3,427千円 2. たな資産廃棄損 3,106千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 1. 支払利息 5,495千円 2. 支払ロイヤリティー 4,379千円 3. 雑損失 970千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 1. 支払利息 9,550千円 2. たな卸資産廃棄損 3,106千円 3. 支払ロイヤリティー 7,578千円 4. 雑損失 2,156千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 1. 役員退職慰労引当 戻入益 3,775千円	3.
4. 特別損失のうち主要なもの 1. 固定資産除却損 2,655千円 2. たな卸資産評価損 2,916千円	4. 特別損失のうち主要なもの 1. 固定資産除却損 30千円 2. たな卸資産評価損 3,843千円	4. 特別損失のうち主要なもの 1. たな卸資産評価損 5,996千円 2. 固定資産除却損 3,082千円
5. 減価償却実施額 1. 有形固定資産 20,885千円 2. 無形固定資産 52,548千円	5. 減価償却実施額 1. 有形固定資産 15,507千円 2. 無形固定資産 37,335千円	5. 減価償却実施額 1. 有形固定資産 46,669千円 2. 無形固定資産 85,321千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 148,326円91銭 1株当たり中間純利益金額 2,710円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,586円66銭	1株当たり純資産額 43,276円00銭 1株当たり中間純損失金額 5,621円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 49,201円96銭 1株当たり当期純利益金額 919円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 891円02銭 当社は平成18年7月1日に1株を3株にする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 49,165円25銭 1株当たり当期純利益金額 2,653円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,636円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	39,948	254,334	40,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	39,948	254,334	40,894
期中平均株式数(株)	14,740	45,245	44,477
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式数増加数(株)	704	387	1,419
(うち新株予約権)	(704)	(387)	(1,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 152株	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 270株	平成18年3月29日定時株 主総会決議によるストック・オプション(新株予 約権) 普通株式 279株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																					
<p>1. 株式分割について 平成18年5月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年7月1日をもって普通株式1株につき3株に分割する次のような株式分割による新株式を発行しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 29,702株 (2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株をもって分割しております。 (3) 発行可能株式数の増加 平成18年7月1日(土)付をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を現行の45,120株から90,240株増加させ135,360株といたしました。</p> <p>2. 配当決算日 平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1. Mobim Technologies社設立に際する資本参加 当社は、平成19年2月2日にMobim Technologies社(本社所在地:ケイマン諸島)の発起設立に際し出資に応じることを決議致し、払い込みを完了いたしました。この出資により同社株式の約5%を取得いたしました。 (1) 出資の経緯 当社は、これまでも業務・資本提携を通じて海外市場の開拓に努めてまいりましたが、今回、米国大手のベンチャーキャピタルであるDFJ社とともに、携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発を行うMobim Technologies社の設立に共同して出資し、旧世代携帯電話が主流である中国での動画配信ソフトウェアの共同開発をはじめ、アジア圏(主に日本、韓国、中国)での当社製品の販路拡大を目的としております。 (2) 出資の概要 取得株式数 1,030,270株 取得の対価 200,000米ドル (邦貨換算額約25百万円) 払込期日 平成19年2月2日 取得後の出資比率 5.15% (3) 出資先の概要 商号 Mobim Technologies Co. 代表者 Yan Sun 所在地 M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands 設立年月 2007年2月 主な事業内容 携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。 決算期 12月31日 従業員数 10名 資本の額 380万米ドル (邦貨換算 約4.5億円) 発行済株式総数 20,000千株 株主構成 DFJ 20.60% 当社 5.15% その他74.25%</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>13,228.67円</td> <td>49,442.30円</td> <td>49,165.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1578.82円</td> <td>903.40円</td> <td>2,653.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>862.22円</td> <td>2,636.46円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	13,228.67円	49,442.30円	49,165.25円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり純利益金額	1578.82円	903.40円	2,653.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	862.22円	2,636.46円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
13,228.67円	49,442.30円	49,165.25円																					
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり純利益金額																					
1578.82円	903.40円	2,653.30円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																					
-	862.22円	2,636.46円																					
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、前中間会計期間については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>																							

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(4) 出資先の特徴</p> <p>Mobim Technologies社はスタンフォード大学からの技術移転により、2.5Gの携帯ネットワーク環境下でのIPテレビ・ビデオチャット・動画配信など優れた品質のビデオ通信の技術を実現するとともに、3Gのネットワーク環境においては、更なる画質の向上と帯域セーブの実現の技術を目指しております。また、既に当社が資本提携を行っているSuper Pix社(中国)のCMOSカメラモジュールとMobim Technologies社の高速・高画質の画像通信技術に対して、当社の組込技術を合わせた複合製品の企画・開発を行うことが可能になります。</p> <p>2. 株式会社プライセンとの資本提携</p> <p>当社は、株式会社プライセンの実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、平成19年3月5日に同社株式の1.65%を取得し、資本提携を行いました。</p> <p>(1) 出資の経緯</p> <p>当社は、これまでも業務・資本提携を通じて市場の開拓 および新規事業の推進に努めてまいりましたが、今回、高度な組込み開発技術をもつプライセン社に出資することで相互の提携関係を強化し、携帯電話メーカーをはじめとしてさまざまなコピキタス製品に導入実績のある同社の製品・技術と、当社の持つ産学連携ノウハウに基づいたさまざまな要素技術を融合させることで新たな市場開拓を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 引受の内容</p> <p>払込期 平成19年3月5日 払込金額 20百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(3) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社プライセン 代表者 代表取締役社長 藤木優 所在地 東京都品川区東五反田1-6-3</p> <p>設立年月 1986年4月1日 主な事業内容 携帯電話やデジタル家電に組み込まれるデータベース「Linter(リンター)」の開発販売およびソフトウェアの受託開発</p> <p>決算期 3月31日 従業員数 88名(2007年1月現在) 主な事業所 所在地に同じ 売上高 2006年3月期実績 19.2億円</p> <p>資本の額 150,487,500円 発行済株式総数 13,940株 (第三者割当増資前) 当社取得株式および所有割合 250株(1.65%)</p> <p>(4) 出資先の特徴</p> <p>株式会社プライセンは、1986年の設立以来、データベース技術を核とした組込みシステム開発およびオープンシステム開発で実績のあるソフトウェアベンダです。社員の6割以上がオラクルの認定エンジニアであるという確かな技術力を保有しております。組込みシステム向けデータベースである「Linter(リンター)」をはじめとして、モバイル機器やデジタル家電などユビキタスコンピューティングに関連するソフトウェア製品の開発と展開を積極的に推進しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第12期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月25日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉田 保隆 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。